

平成 27 年度第 2 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成 27 年 9 月 14 日（月） 13:30~17:00

場所：高知サンライズホテル 2F「向陽」

出席：委員 30 人中、24 名が出席（代理出席 1 名を含む）

議事：（1）「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のバージョンアップのポイントについて
（少子化対策等）

（2）第 2 期産業振興計画 ver. 4 の進捗状況等について
（地域アクションプランの追加等）

（3）第 2 期産業振興計画の実行 3 年半の取り組みの総括等について

① 産業成長戦略の実行 3 年半の取り組みの総括

② 地域アクションプランの実行 3 年半の取り組みの総括

（4）第 2 期産業振興計画の成果や課題を踏まえた次のステージにおける「さらなる挑戦」について

1 開会

2 知事挨拶

皆さま方、今日は大変ご多忙の中、この第 2 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。本当にご多忙の中ご出席いただき心から御礼を申し上げます。

今日はこの総合戦略のバージョンアップのポイントの確認とともに、総合戦略の柱の一つ目と二つ目を概ね占めております産業振興計画について、この 3 年半の取り組みの総括と、今後に向けましてのバージョンアップのポイントについて、お話をさせていただくことになります。

総合戦略は、ご案内のように地産外商と移住促進が柱の一つ目と二つ目、三つ目が少子化対策、そして四つ目が中山間対策になります。まず、会議の前半段階におきまして、この総合戦略を改めておさらいをさせていただいた後、3 番目と 4 番目の柱であります少子化対策と中山間対策につきまして、前回お示ししましたベースの案に加えて、どういう方向でバージョンアップをしていくか議論をさせていただきたいと思っております。そして、総合戦略の柱の一つ目と二つ目に当たります産業振興計画の地産外商、移住促進等の取り組みにつきまして、第 2 期計画がスタートして 3 年半経ちましたことを踏まえまして、この概ねの総括と今後のバージョンアップのポイントについてお話をさせていただきます。特に後者の産業振興計画のこれまでの間の総括と、そして今後のさらなるバージョンアップに向けての議論につきましては、それぞれの専門部会の委員の皆さま方、さらには地域アクションプランフォローアップ会議の委員の皆さま方など、本当に多くの皆さまに関わっていただきご議論を重ねていただいたところございまして、この場をお借りいたしまして今までのご尽力に心から感謝を申し上げたいと思っております。その議論を踏まえさせていただきます、本日はお諮りさせていただきます。

今日は 3 時間半の中でかなり盛りだくさんに議論させていただくこととなりますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

3 議事

議事（1）～（4）について、県から説明し、意見交換を行った（主な意見は以下のとおり。）議事については、すべて了承された。

（1）「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のバージョンアップのポイントについて（少子化対策等）

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

(A委員)

2年前の県立高校再編委員会において、県立高校の再編について農業科などの定員を減らそうという話があり、それは逆ではないかと話したことがあった。高知県にとって強みなので、むしろ定員を増やして、県内の学生で満たないところは東京から呼んでくればいいではないかと言った。成人の移住もあるが、高校生から移住してきてもらいそのまま居ついてもらうこともあるのではないかと。あの後、再編の中で高知県の強みや特色ある高校がどういうふうに拡充されたかは承知していないが、若い人を呼び込む手段のひとつだと思う。

(尾崎知事)

少なくとも大学などでは、そういった形で定員を増やし、できるだけ残っていただくようにしているが、高校については、状況を今すぐ承知していない。ただ、高校生の場合は、若干、経済対策というより教育的配慮を最重点に考えるので、再編計画についても、基本的には高校生たちの教育に一番良いように、という観点からつくっているところは否めないと思う。ただ、そういう中でも、地域の皆さまからもできる限り維持すべきというご意見が出るものもある。やはり経済活性化の観点も考えて、小規模校などにはやや手厚くということを議論している。

(A委員)

そのとき議論したのは、例えば農業科だったらバイオマスや環境、あるいは農業ビジネスなど、もっと付加価値をつけて、教える内容を充実させたら、むしろ東京などから来たいという人がもっと増えるのではないかと、ということを議論した記憶がある。

(委員長)

当時の議論として、幅広い世代の移住を活性化する一つの戦略になり得るということと、その際にはやはり産業系の高等学校の規模を縮小する議論が一方であったので、本県の強みを活かすうえでは、縮小の議論だけではなく活性化をしていく、そして高校生の数が減っていくことに対しては、域外からも学生を誘致するぐらいの魅力を訴求すべきではないかと色々な企画を出されていたことを記憶している。

(B委員)

室戸高校に女子硬式野球部があるが、他にあまりそういうチームがないため、県外から室戸高校へ転校して頑張っている子がいる。また、今治では、なでしこリーグがあって、そこへ各地域から来ている。やはりスポーツを通じて仕掛けづくりをしていくと良いのではないかと思います。

(C委員)

子どもというと、女性と男性が恋をして愛を育て、みたいなことになるのかなと思う。社会の流れとして、今は個人を大事にすることから個人、私（わたくし）の満足という風潮がずっと伸びてきており、これは難しいなと思う。ただ、待遇と制度だけでは駄目なので、もっと人間的、生物的、文芸的な面が大事ではないか。また、女性はアンケートに答えるときに、相手が男性だとどうしても遠慮して、きれいな返事をする場合があるので、妙齢の女性を集めて、本当に明け透けかつ下世話、かつ露骨、かつ本能的な声をもらって本当のいい制度が見つけられるのではないかと。

(尾崎知事)

少子化対策の大綱を議論する委員の中で出てきた議論の中で、日本は一生懸命不妊教育ばかりしてきたが、そうではないのではないかとという意見があった。皆さんに妊娠すること自体の意義をもっと教えていく教育も必要なのではないかと言われた委員の皆さんがおられて、なるほどなと思った。やはり最後は個人の自由であること

は大前提にしたうえで、結婚することがどのように個人に対して影響を与え、多くの人が幸せに感じておられるのかということや、妊娠のしやすさ等についても、医学的な知識をひもといてみると年齢によって色々差があるのだということ等の医学的知識をできるだけ正しく教えることも大事ではないか。というふうに、だんだん議論が醸成されてきているのだらうと思う。

今、委員が言われた話からすれば、まだ少しさらっとした議論になるかもしれないが、資料に「結婚や子育てを支援する機運の醸成」ということを書かせていただいている。県民がライフプランを意識して、結婚や家族の良さを実感できる広報・啓発、さらに妊娠・出産に関する医学的な情報の提供について、例えば40代であれば不妊治療をすればほぼ間違いなく妊娠できると思っている若い人が調査によると多いらしいが、実際には医学的にはなかなかそうではない。そういうことは早く教えてもらいたかったという、40代女性の声も聞く。

やはり若いうちから医学的な情報提供をしっかりさせていただくことも大事ではないか。さらに言うと、ライフプランをより県民の皆さんが意識できるような取り組みを、教育段階からしっかり進めていくことが大事ではないか。

ただ、委員が言われたように、少子化対策というのは全国的に見ても、どこにも成功した例がなく、色々な意味で幅広く掘り下げて議論をさせていただいて、施策をもっと練り上げていく必要があると思っている。

(2) 第2期産業振興計画 ver. 4の進捗状況等について

(地域アクションプランの追加等)

(3) 第2期産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括等について

- ① 産業成長戦略の実行3年半の取り組みの総括
- ② 地域アクションプランの実行3年半の取り組みの総括

(4) 第2期産業振興計画の成果や課題を踏まえた次のステージにおける「さらなる挑戦」について

(D委員)

商工業分野について、施策は素晴らしいと思うが卸売業についての記述は全くない。高知商工会議所だけでも350強の卸売業の会員がいる。その卸売業をもっと活用することは、地産地消にとっても外商にとっても有効ではないか。というのは、卸売業の全国ネット組織がそれぞれの分野にあり問屋の結びつきがある。そういうところに新しい高知の資材を流せる要素も持っているわけだが、そういう視点がほとんどなく、まさにものづくり、中抜きで直販体制ということに全てがなっている。

(尾崎知事)

大変重要なお指摘をいただきありがたい。ぜひ色々お知恵を賜りながら協働させていただきたい。この中で例えば食品分野の資料に「産業間の連携」と書いている。①加工向け食材の産地形成と生産性の向上、②産地と加工及び業務用事業者等をつなぐ仕組みの構築、それから③地域食材を活用した加工及び業務用事業拡大、これらは地産の部分でもっと多くの人を巻き込んで、外商についてもっと大きいパイプを繋げていくことで循環をもっと大きくして、全体としての食品加工の取り組みを強化していこうではないかという発想をしており、できれば県外の大きな業者もこの中へ巻き込むことを意図してつくっている。この中において、卸の皆さま方をお願いしたいことは本当にたくさんある。①しかり②しかり③しかり④しかりだと、そのように考えている。実は食品分野で我々ちょっと反省しているのは、小さい企業の皆様には非常に効いたようであるが、多分ストック効果もあって時間かかる部分があるのかもしれないが、大きい企業の皆様にはこの4年間ではまだ上昇傾向が見えてないところがあるということ。そういうことを考えると、もう一段こういう仕組みを回す必要があるのではないかと考えたところ。

より大きい仕事、より大きい雇用ということになってくると、この①②③④といった取り組みは必要。ここで例えば卸の皆さまにお願いすることは、本当に多いと思う。もう一段こういう具体的な仕組みを考えていく中に

おいて、色々とお知恵を賜りたいと思う。

(E委員)

日本は海外からの観光客2,000万ということで誘致に力を入れているが、その中で日本のやり方が海外で非常に好評なのが、免税をその店で買ったときに即処理できること。韓国等では後で請求しないといけないので面倒。先日、高知新港にクルーズ船が着いて、高知を観光したというニュースもあったが、海外のお客さんが買い物を楽しめるような免税店がどれくらい整備されているのかお伺いしたい。また、海外からの観光客について、インドネシアとかマレーシアといったイスラム教の国の方が相当に増えてきている。それらの人たちが宿泊するには特別な鍋など専用の調理器具を備えて調理しなければならない。あるいは1日に何回かメッカの方を向いてお祈りしなければならない、ホテルにそういう場所を設けなければならないといった課題がある。もしこれから海外の観光客を自然豊かな、おいしい食べ物の多い高知にどんどん誘致するのであれば、そういうことに十分な対応をしていかなければならないと思う。

(伊藤観光振興部長)

なかなか全部は公表されていないが、私どもが把握した数としては、27年4月の段階で県内に28店舗免税店がある。ただ、大規模な量販店が多かったりするので、一生懸命拡大に向けて今努力を進めているところ。それからハラールとイスラム教徒については、これからそういった国からの方々も増えてくるので、経営体制についてもしっかりと協議をし、取り組みを進めたいと考えている。

(尾崎知事)

多分、今は例えば台湾や香港、シンガポール、タイなどアジアの中でも比較的所得が高い国々に対するアプローチが外国人観光客誘致の非常に大きな取り組み。今後5年後10年後をにらんでいくとやはりイスラムの国々に対するアプローチも大事だろうと思う。私もインドネシアに3年間いたので、ハラールの厳格さは存じ上げているつもりだが、国によっても作法が違ってたりするので、民間の皆様の取り組みとも歩調を合わせて対応を強化していきたいと思う。今まさに観光客獲得のために取り組む活動と、さらにその次のことをにらんだ活動というのと両方を組み合わせないといけないと思う。

(F委員)

理想の子ども数が持てない理由の第1位が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっており、その一つの対策として、地域・世代間での支え合いが出ているが、その中の「世代間での支え」が必要なことだと思う。そういった中でシニア層の活用について、移住も含め考えていったらどうか。

(尾崎知事)

大きな社会保障政策全体の方向観の中でも重要なご指摘だと思う。最近少し下火になってきたが、一時高齢者向けの施策なのか若者向けなのか、みたいな二者択一的な議論があって、高齢者向けの施策よりも若者向けの施策を充実させるべきではないかとかという議論があった。できれば、どちらかということではなくて、ともに相並び立つみたいな施策を考えていく方向が非常に重要ではないかと思う。

日本一の健康長寿県構想や教育施策などを議論していく中で、さらに練り上げていきたいと考えている。例えば、あったかふれあいセンターの取り組みは、そこにシニア層の皆さまがおいでになり、そこがまさに地域のお母さんたちが子どもを預ける場所として、非常に有効に取り組みをしておられる地域もある。こういう取り組みなどをもっともっと拡充できないだろうかといったことや、さらには学校に例えば放課後の学習支援とかいう形でシニア層の皆さま方に入っていただいて、そういう取り組みが放課後のいわゆる見守りにも自然と繋がっていく取り組みを、もう一段システムティックにできないだろうかと考えている。

あったかふれあいセンターは、どちらかということと中山間地域における支え合いの仕組みとして機能すべく今

200カ所ぐらいできているが、高知市内でもそういう取り組みはできるのではないかと、色々と今ある取り組みをベースにしたさらなる拡充について検討しているところ。

(G委員)

今日数字を上げて成果を色々と見せていただき改めて全体像が分かり、かつ全くお世辞ではなく掛け値なしに、成果を着実に上げていることに改めて感心した。

そのうえで幾つか感じることを申し上げたい。一つ目の「拡大再生産」というキーワードだが、このところ拡大再生産を非常に強調されて、それはまさしくそういう方向性であるべきだと思う。拡大再生産を考えるときに、これまで以上に重要なのは、お金を稼ぐ主体である民間が、どうやって積極的に県が用意している各種の施策を利用してお金を稼ぐ方向で再生産につなげていくかということ。そういうことをしないと恐らく拡大もしないし再生産もせず、永遠に税金を使い続けるわけにはいけないので、いかに民間にバトンタッチしていくのか聞きたい。例えば先ほど話があった、物流をどうやって取り組んでいくかなどは、民間にバトンタッチできる部分をぜひ外商の中で役割を一定担っていただく発想ではないかと思う。日頃色々な方からお話を伺っていて気になっていることは、非常に立派な計画が県から出てきているが、もう少し最初から相談してくればよいのにとおっしゃる方も中にはいる。民間の方に乗っかっていただく一つの方法として、柔らかい段階から色々な人に関わってもらうこともあり得るのかなど。もちろんスピード重視との兼ね合いがあるので、そう簡単にはいかないかもしれない。

それからもう一つは、東京都を除いた46道府県が今一斉に競争に入っているということ。例えば分かりやすい例で例えばコンテンツ事業あるいは木材などは明確に国内で誰と競争になるのかが割と明確な分野ではないかと思う。仮想敵を設けろということではないが、よく民間で事業計画を立てるときに、自分のコンペティターは誰で、そのコンペティターの強みは何で、それに対して自分の強みは何でという分析をすることが非常に多いかと思う。例えばコンテンツで言えば、まず福岡を仮想敵に上げた場合に、福岡の今の成功の理由は何で、では高知はそれを目指すために一体何をすればよいのか。かつ先行するところとして、福岡以外にもITクラスターはあるが、福岡が先行していて我々は後発組であった場合に、後発組として一体何をを目指すべきなのかということだと思う。多分人と同じことをやっていたら高知は勝てないと思うので、具体的な戦略を立てるときに、全て県にお任せするのではなく、実際に事業主体となる民間の人たちの知恵は非常に役に立つ可能性があると思うし、例えば私はどちらかと言えば国内よりも国外の方が経験が長いこともあって、ITクラスターの話在国内の人とするときに、もう福岡がいるのに、福岡と同じことをやっても絶対もうからない。国際的に成功しているコンテンツクラスターというと実は今フィリピンだが、フィリピンモデルでやったらどうかと。絵を描くのに言葉は関係ないので、フィリピンは別に英語ができるから勝っているわけではなく、絵が描けるから勝っている。そういうぐらいの発想をしないと後発組は持たないのではないかと他県の方と話をすることがあった。後発組としての何を売りにしていくのかをもう少し明確に考えるときに、県に考えてくださいとお願いするだけではなく、実際の事業者の方々に考えるように促すこともできるのではないかという気がした。

もう一つ、同じようなコンテキストで例を挙げると木材。木材は例えば今バイオマスの発電がかなり大きな規模で立ち上げられており、原料となる木材が足りないのではないかとおっしゃる方もいる。一方で、非常に良い製材されたものの価格は全国的に少し落ち気味。これは需要の問題もあるが、正直なところ先ほど申し上げたとおり、森林県はほかにもたくさんあるので、コンペになると製材は当然供給がたくさん出てくるので国内では値段は下がる。そうすると、この方向性が本当に良いのかというのは、まさに自分の競争相手は誰で、競争相手との比較でどういうふうになっていて、全体の需給がどうなっているのか。こういったところを分析する必要があると思う。

コンテンツと木材はまた別な観点だが、両方に言えることは、国内のコンペティターと、時期を考えるとまさに後発組としての強みをどう考えるか、そういう意味では全く共通の話。

実際に他県との競争をどう考え、それから拡大再生産でどうやって民間を取り込んでいくかというところでは、観光等でも広域クラスターという言葉が出てきていて、まさにその広域クラスターの考え方は、県を超えてどこ

をどういうふうに行けるのかがだんだん大事になってくるとも考えるし、地方創生の議論を聞いても、昔すこしはやった都道府県を一つにまとめるような話、乱暴な議論はなくなっているが、その一方で存続可能な都道府県単位の人数はどうなのかという、いわゆる広域クラスター的な発想は少し出てきているように思う。行政単位はともかく、少なくとも経済圏的に県際を超えた広域クラスターみたいな話も出てきているという気がするので、もしお考えがあればお聞きしたい。

(尾崎知事)

いわゆる4Cと言ったとき、例えばそれコンペティターはどこなのか、競争相手はどこか、恐らくそれぞれの部長の頭の中には何県何市といったことが浮かんでいて、例えば木材も明確にあれば、コンテンツは多分少しニッチを狙うのだろうといった考えを持っているつもりである。

例えばそれぞれの分野で、ほかの県に絶対に少々のことでは追いつかれない何かを持ってないと、確かに高知のように、もともと流通コスト等の点において不利な県はあつという間にやられてしまうので、そこはすごく意識していかないといけない。

例えば林業振興について、確かに本県は森林県だが、森林県は他にもたくさんあって、では高知県として他県に負けられないようにするための戦略は何なのか、一言で言えばA材からD材まで全て加工できる体制をできるだけ短期間につくり上げるという作戦であり、その点において多分ほかの県に一定期間は先行できるだろう。では例えば需要において、その次はどうなのかといえば特に木材の建材需要の大幅な拡大を自らCLTという形でつくり出しておいて、その分野においては例えば技術者の養成等々においても他県に大幅に先行するという第2の作戦を遂行中、大きくいえばそういう感じだと思う。

例えばコンテンツにしても、福岡型のコンテンツ産業の育成はむしろ無理で、100万200万のお金でさえ非常に貴重だと思われるような、セットアップ段階にある小規模な企業の皆様等に手厚く支援することで、そういう方々にだんだん集まってきてもらい、それがいずれ花を咲かしていただくようにならないものかなど。そういうことを我々の大きな役割として考えているといった形で、一定、分野分野でほかには負けられない自分たちの得意技は何かを考えていくことは非常に大事だと思っている。そのためにも色々な専門家の皆さんにご意見をぜひ聞かせていただくことの積み重ねだと思っている。

そういう中で、どうしても本県だけでは勝てない分野は出てくると思う。例えば観光にしても外国に向けて打っていくとき「高知だけで勝負してもちょっと難しいでしょうね」とはっきり言われる。やはり四国でタイアップすべきだと言われる。もともと理論仮説としては持っているが、はっきりそう言われていただくと非常に勉強になる。だから、そういう分野は例えば四国で一体として組むであるとか、薩長土肥なんかもそうだが、国内でもこれから歴史観光で並み居るライバルがいる中で差をつけるためにも、その時々テーマで有意な仲間と組むことに非常に力を入れることが大事だろう。今言われたのは存続可能性との関係だと思うが、いずれにしても色々な施策ごとに組むべき相手を意識してクラスターというか、広域の連携を意識することが大事だと思う。

最初に言われたことは極めて大事だと思っている、この産業振興計画の長い7年間の歴史の中で最初の頃の空気感と今の空気感でいうと、最初の頃に地産・外商をぜひやるべきだと言ったら、「やれることが分かっていたらとっくの昔にやっているよ、やれないから今がこうなったんじゃないか」と言って、散々むしろ怒られたりしたけれど、今そんな形で怒られることはなく、むしろもっとこうやったらいいじゃないか、ああやったらいいじゃないかのご教示いただくことが多い。

そういう意味において、一定、官民協働で色々取り組みがスタートし始めているのは確かではないかと。本当に色々な方にご指導いただいたおかげだと思っているが、他方で、だんだん我々、官民協働からいわゆる民の皆さんにバトンタッチをしていくべき分野は確かにあるだろうと思う。

そこは、我々は例えばもっと別のところのフロントに立って行って、どちらかという一番困難なサイドに我々は常に立って行って、だんだん一定形が出てきたものについては、手を引いていく形の取り組みは大事だと思う。

少し分かりやすい例で言えば、観光でも最初の頃は、どちらかという四国や中国地方にキャラバンに行っていた。でも、今は、どちらかという東京や、もっと言うと台湾といったところでキャンペーンをやるようにし

ていて、四国はだんだん手を引きテレビ等によるPRにとどめる形になってきている。我々も有限の支援であり、さらにクラウドアウトしてしまっただけではいけないこともあるので、うまく役割分担、バトンタッチさせていただくことが大事だと思う。3期目が仮にあるのだとすれば、そういう節目のときに、そこのところは大幅にスクラップ&ビルドしたい。その過程の中で、ぜひ言われたように、柔らかい段階から相談をさせていただくべく、こういう、さらなる挑戦という形で方向性だけお示しするやり方をしていること自体が、比較的柔らかい段階からの相談のまず第一歩だと思っている。

(A委員)

先ほど言われた産業クラスターは、多分規模が大きくなればなるほど、複雑になればなるほど、なかなか民間だけでは難しく、県の存在は大きくなる。多分高知県は企業規模の小さい企業が多いのでなかなか難しいということがある。そこをこれからどうやってつくっていくのか、もし3期があるとすれば、産業振興計画の上に産業政策みたいなものに乗っかっていくという気がする。もう一つは、例えば企業誘致も有効な手段と思うが、思い切って県が技術・特許を買ってきて、それを高知県の企業に与えて、高知県の地元企業に新しい事業、起業を起こすチャンスを与えることまでやっていく。今の例はちょっと極端かもしれないが、そういう計画を超えた政策的なところが第3ステップなのかと期待をするところがある。

(尾崎知事)

クラスター化を促していくようなインセンティブ付けを県がうまくできるよう、そして特に最初の頃は音頭取りができるように、そういう仕事を大いにしていけるようにしていければなと思っているし、今日おいでの先生方にも各団体の皆様ともご協議・ご相談させていただきながら進めたいと思う。県が経済主体そのものになるかどうかは、またちょっと別の話だと思う。

(委員長)

クラスターという言葉を知ると、そこにはイノベーションがあつたり、産業クラスター政策といった言葉がひと昔前から出てきて、それに乗っかっていったところは、例えば京都であつたり名古屋であつたり、先程の福岡であつたり、一定の何がしかのクラスターとしての位置をもう確固たるものになっている。科学技術政策などはそこをさらに後押しする方向になっているので、これから地域イノベーションを起こしていく、あるいはクラスターをつくり上げていこうというところに、なかなか国が寄り添ってこないもどかしさもあった。

実は明日、文部科学省の科学技術学術審議会のある地域イノベーションの推進する委員会を東京でやることになっていて、地方創生に対する地域イノベーションのあり方を明日から議論し始める。恐らくそこにも何がしかの国の施策として、具体的なものを我々から発信していかないといけないのではないかな。それがこういった産業振興計画で議論している本県ならではのクラスターあるいは拡大再生産、担い手の不足を抱えているので、新たな提案やモデル化をやるのではないかなと思っている。

(尾崎知事)

特に1次産業絡みをクラスター化していこうという話になると、多分キーとなる得意技が絶対必要で、例えばCLTしかり、しかもそのCLTを確実に施行できる技術者群とか、水産であれば養殖分野における傑出した技術とか、農業であれば次世代型のハウスなどで量は増やすが味は落とさない技術といったものが必要で、そういうものが核となり、その周辺で色々みんなが寄り添って一緒に仕事することができる、という姿をつくり出すことになるのだろうと思う。その中でさらなる成長をしていくためには、将来のリスクを背負って色々技術開発やイノベーションに取り組まないといけないものもあつたりする。その際のリスクマネーなどはぜひ欲しいと思う。そこが非常になく、政策金融機関等でも出資機能を持っておられたりして最近目を向けていただいているが、そういう分野等はあるがたいと思うので、逆にお問い合わせの話になって恐縮だが、ぜひ委員会でも発言をお願いしたいと思う。

(H委員)

今クラスターの話もあったが、昨年暮れに農業界と商工界とそれぞれ現場を見て交流をし、この委員さんの中でも何人か参加していただいた。それを発端に、中澤部長にもお知恵を借りながら、農業界と商工、工業界、商業、それから経済同友会も入っていただいてワーキンググループを立ち上げた。農業の場合は生産から流通、加工、それから消費までであるので、そういう中で色々なことを連携できるのではないかと。G委員も言われたような民間ベースでスタートしてもやはり官の力も時には必要なので、ご指導ご協力もいただきたいと思う。

(尾崎知事)

ものづくり地産地消・外商センターはそもそもそういう形で、県内事業者さん同士の結びつけをさせていただくことで、例えばニラのそぐり機ができた。この分野はそれこそ産業群の育成という観点からも非常に重要な分野だと思う。我々も積極的に関与させていただきたい。

(I委員)

一つは今日ご説明いただいた資料の中に、人材の担い手の確保や県内の高校生をターゲットにした県内への就職促進、大学に対する施策があるが、専門学校にも今若い人たちが随分行っている。そういった専門学校の方に対する取り組みはこの中にはないか。

もう一つは、女性の活躍を促進する法律ができ、これから高知県版として進めていくことになると思うが、非常に意識の問題が強い。これは女性自身にもあるし、男性にもある。家庭の中の責任の問題とか、企業がそこまで考えていないといったところもまだまだもちろんある。高知県の女性は男性と比べて非常に勤続年数も長い。全国的にも非常に勤続年数が長いので、そういったことからいうと、この法律ができることによって、もっと前向きなことが追い風で進めやすいのではないかと思ひ、非常に私も期待しているところ。企業の方にはぜひこれについては積極的にしていただきたいという希望がある。

(尾崎知事)

1点目だが、専門学校も対象にする。それは高知の場合は非常に大事なことだと思っている。

それから女性の活躍推進法の趣旨を活かしてもご指摘のとおりなので、そのようにしっかり対応する。少子化対策県民会議を、少しこの産振計画フォローアップ委員会みたいな形で、より本格的に専門的な事項についてPDCAサイクルを回してもらってご指導いただくような場にはできないかと構想しており、また色々皆様にご相談をさせていただきたいと思う。

(C委員)

工業高校の先生などに聞くと、東京へ出ていった生徒の2～3人から帰りたいと常に相談されているようだ。高専、工科大、高知大にお願いできるといいが、就職後3年で「どうぞよ。高知で待ちゆうでよ」とのお便りを卒業生に出すと、それがきっかけになるかもしれないので、制度的にいかがか。

(尾崎知事)

大学かどうかは別にして、またご相談したい。ただ、事業承継・人材確保センターを見ても、人材ニーズは本当にたくさんご相談が来る。それに対して人材をご紹介できるかといったときに、県内しかり、併せて県外にあまねく色々人と人を探してくる仕事をしなければいけないので、そういうような観点からも、既に東京で働いておられる社会人の方々へのアプローチも非常に大事だと思っているので、どうぞよという手紙はあるにせよ、少し工夫してみたい。

(委員長)

大学の立場から言うと、同窓会とかと地元の産業界あるいは行政とのネットワークを強固にして、そういった卒業生に対する働きかけをスムーズにやれるようにするといいいのではないかと。同窓会等を使ったこういったプロモーションというのは、個人情報保護法など結構煩わしい壁があって、なかなか思うようにできないので、それをいかに解消していくのかとは思ふ。

(J委員)

人口の負のスパイラルを止め、これをまたプラスに変えるにはものすごいエネルギーが要る。それも数値化して発表されて、なかなか思い切った戦略だなと感じた。当然県で色々やっている施策があるけれども、あまり民間に知らされていない面が非常に多いという印象を受けた。もっと民間に知らせる方法を色々と考えていただくと良い。当然県だけでは駄目で、これは国も国策として思い切った手を打たないと駄目なわけなので、統計の数値を覆すことは相当エネルギーが必要になるが、北欧やヨーロッパ諸国で成功しているところもあるので、消費税の増税を少子化対策に思い切って充てるだとか、民間企業でもこんなことやって成功しているという事例をどんどん知らせるなどをしていただきたいと思います。イギリスのスーパーでは、子どもが1人生まれたら2%引き、3人生まれたら5%引きというあたりまで取り組んでいるところもある。保育園・幼稚園をつくるだとか、それから旦那さんが育休を取るだとか、色々な施策もあるわけなので、そういった成功事例をどんどん積み重ねていただきたいと思います。

3年半経過すれば、色々なところに色々な人がいてこんなことやっているということは把握しているはずなので、若いやる気のある方をピックアップして、その人に重点的に仕事をしてもらうことも大事ではないか。その中で県に期待されるのは、やはり調整役的なことが非常に大事になってこようかと思う。私も食品に携わっているので、食品加工になるとやはり原料が要る、労働力も人も要る、技術も要る、販路も要るということで色々コラボレーションできることがないのか。ユズの生産でも馬路村の東谷さんという素晴らしいリーダーがおいでで、うちなんかと組んで、一番初め販路拡大をやった。すぐ品切れでなくなると、色々な産地のユズを集めてきてそれを加工しだしたとか、最終的にうちなんかの流通で行ってない地域については他のところをプラスするだとか、インターネットを使った商いを広めていくだとか、そういったあの手この手で成功した一つのモデルだと思う。私も土佐山村と組んでユズの加工をやっているが、当然民間とユズ組合、JAと一緒に乗ってくる。行政もかんでユズの搾汁機をつくる。今度は兼松エンジニアリングと組んで、ユズの皮の加工をしてそれを肥料に使ったり、香料に使ったり。このように商業と工業と行政と農家の人とのコラボレーションが色々出てきたら嬉しいので、そういった成功モデルをどんどん広げていくことが大事。

(尾崎知事)

例えば宇佐のウルメの話や、備長炭で一生懸命若い人達が頑張るようになった話など、色々な成功例があるので、ぜひお知らせする仕事をする。それとともに、さっき言われたイメージに一番沿うものとして、例えばそういう人に先生役になってもらって、地域の新しい担い手をつくり出していくような仕事を地域の皆さんにやっていただくことを県がコーディネートするような仕事が非常に有効ではないかと思う。

先走りしたような議論で恐縮だが、地域の皆さんが土佐MBAみたいなものをご自身で主催されてやっていかれる。そういうときに例えば地域で成功したリーダー、若い次代のリーダーみたいな人に先生になってもらって地域での担い手育成をしていく。そういうことを応援するような仕事を新しく今度の補正予算等で検討させてもらえないか構想している。ぜひ今言われたような、地域地域でリーダーがリーダーを育成していくような好循環ができるような取り組みをしたいと思う。

あと、民間の皆様には知らせる面というのは大事だと思っている。我々も一生懸命、広報番組をつくって、特に年度頭に集中してやるのは、年度を通じての仕事を最初に知っていただいたら色々な意味でスムーズに進むだろうと、官民協働でできるだろうという思い。さきほどのご意見にも関係するが、政策をつくることからできる限り一緒にやっていただくことが非常に大事だろうと思う。専門部会を設けて、それぞれでフォローアップしてい

ただ、フォローアップという名称にはなっているが、事実上新しい政策をつくるときにはご相談させていただくわけで、これこそまさに民間の皆様と一緒にやらせていただく仕組みを目指したものであるが、特に大きな改定をしていくときなどは、同友会の皆さん等色々な関係者の皆さんにできるだけ前広に我々の考えをお伝えさせていただき、ご意見をいただくように特に心がけたい。

(委員長)

前段で人口ビジョンに関してチャレンジングというお話があり、民間の成功事例という話だった。先日、高知にもゆかりのある小松製作所の話を石破大臣がしておられるのを伺ったが、石川県の本社と東京に置いてある本社の機能の従業員の方の、女性の婚姻率と子どもの数を掛け合わせると5倍ぐらい違うという話。これも人口に関する成功事例だと思う。

(尾崎知事)

もっと言うと、企業さん毎の出生率を発表しコンテストをやったらどうかとか、そんな議論もあるぐらいだが、これはやはりそれぞれの企業さんの置かれた環境があるので、いきなりそういうことにはならないだろうと思う。ただ、最初の資料でも申し上げたように、これから少子化対策とか、人口そのものに関わる話になればなるほど、行政としての我々の巻き込み力が求められると思う。少子化対策の県民会議の場をもう少し色々と検討の場、巻き込みの場としてお願いできないものかを、これから相談させていただきながら、検討させていただきたい。

(K委員)

まず観光の関係だが、高知県庁にはおもてなし課という専門セクションがあって、非常に目線も高く、また専門特化した業務に取り組みされているが、やはり県外客をもてなすという部分であれば、直接、観光関係の従事者も当然業務としてもてなさなくてはいけない。やはり県民あるいは市民として、もてなすムーブメントという部分が必要ではないかと思う。

鹿児島や宮崎に業界の関係で視察に行くと、学生さんが立ち止まって「こんにちは」とあいさつをしてくれる。どうしてそういう習慣があるのかと聞いたら、宮崎県の方では今は活用されているかどうかは分からないけれども、観光に関する教育読本があると。観光は単に経済波及効果が高い産業であるという教え込みじゃなく、迎える我々県民・市民が、尋ねられて教えることができるように、地理や歴史など様々な部分で地元のことを知るといふ意図での教育読本を作っている。そういう中で、もてなす意味合いが、自分たちにできるふるさとづくりの理念のもとにそういう習慣になっているということだった。このように県民・市民に対するムーブメントを仕掛けていく必要があるのではないかと日々思っている。

関連だが、今年が龍馬生誕180年ということで、高知市の事業で来年150年を迎える薩長同盟に先駆けて「平成の薩長土・子どもフォーラム」を7月に実施した。その際に、子どもたちに自分たちの地元のことを自慢して、あるいは紹介して、そして今後自分たちがどういうふうにして市民として、あるいは出身の学生として過ごしていくのか、ということで約束事を作った。そういう過程の中でそれぞれの生徒さんから出てきた話は、与えられた形だけでもこういう機会を通じて、今まであまり山口県において萩市の人には萩のことしか知らないけれども、やっぱり山口のことを勉強したとか、霧島の子供たちは霧島のことしか知らないけれども、鹿児島のことを勉強したとか、できることはあいさつとかあるいは掃除であるとか、そういうことに始まり、もう少し自分の県のことの知識を蓄えなくちゃいけない、といった様々な共通要項が6点挙がっていた。

2点目が、平成30年が維新の150年ということで大々的なキャンペーンとプロモーションをかけていくということだが、来年「奥四万十博」があるが、26年から続いてきた地域博覧会の動きが29年度はまだ見えていない。平成29年の大政奉還の150年と合わせて、29年・30年という形で県下全域キャンペーンとして動こうとしているのか。あるいは29年度に関しては、JR6社のデスティネーションキャンペーンも開催されるが、高知だけではなく四国のキャンペーンという中で、もう少しとんがりを見せる中において県下全域のキャンペーンとして捉えるのか。もしくは地域キャンペーンとしての応募を受け入れるのか。その辺の方向性について聞きたい。

3点目だが、笑われそうな稚拙な希望的願望だが、調べると1万円札の肖像画が1958年に聖徳太子になって、26年経過した1984年に福沢諭吉になっているが、ぼちぼち肖像画が変わるのではないか。そうすると明治維新の150年という一つの節目になるときに、誰とは言わないが、高知の偉人あたりが肖像画になれば、限定的かも知れないが、観光というのは世間の関心が非常に後押しになってこようかと思うし、平成22年の「龍馬伝」の435万人からやはり高止まりで388万人という部分からすると、やはり次なる目標を目指す中において非常に起爆剤になるのではないかと思う。

(尾崎知事)

宮崎の件はよく研究してみる。2番目のキャンペーンについては、地域博は平成28年まで「奥四万十博」という形で行く。この地域博を活かして、ぜひ地域の広域観光組織の強化、自律的に展開がされるようにステップアップされることを政策の狙いとして、我々も職員を送るなど色々バックアップもさせていただいているが、地域地域の旅行商品づくり能力、おもてなし能力等が上がっていくように実施している施策は、それはそれでやりながら、しかしこの150年のH29・30の一連のシリーズは全県的に取り組んでいくべきときなのではないかなと思っている。それは地域のものともデスティネーションキャンペーンなどとも相乗効果をもたらすような形で全県的なキャンペーンとして展開できればと思っている。ただ、具体的なやり方はそれこそ皆さんともよく相談させていただきながら、みんなでいい方向になるように持っていければと思う。

最後のお札の件については、少し深く深行しながら、情報収集したいと思う。

(以上)